

リサーチ部長 庵原 浩樹
DID:03-3666-6980 (内線 244)
E-mail: hiroki.i.hara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2013年4月1日号

Report type:ウィークリーストラテジー



■相場見通し:景況感改善、金融緩和継続の確認でリスクオン

➤ 欧州債務問題に揺れた金融市場は、3/28にキプロスの銀行が2週間ぶりに混乱なく営業を再開し、落ち着きを取り戻しつつある。3/28の NY ダウは、14,578.54ドルと2日ぶりに史上最高値を更新し、S&P500種株価指数が1,569.19と2007年10月9日の1,565.15を上回る過去最高値を約5年5か月ぶりにブレイク。S&P500種株価指数は、採用銘柄が約90業種におよび、NY 市場の時価総額の約80%をカバー。同指数は、NY 市場全体の動きを表す指標であり、機関投資家がベンチマークとして重視している。このため、S&P500種株価指数が史上最高値を更新した意味合いは大きいと考えられる。イタリアの政局不安への懸念は残るものの、欧州では ECB による国債買取プログラムなどセーフティネットが機能しており、投資家のリスクオンの姿勢は続こう。

➤ 来週は、日本では新年度入りし、機関投資家のポジション再調整も想定され、再びアベノミクスの中核銘柄(金融や不動産)など、大型株が注目されるとみる。足元、日本の株式市場は、新たな材料待ちの様子もうかがえるが、来週は、月初の重要経済指標など、ビッグイベントが目白押しである。4/1には3月調査の日銀短観の発表、中国では3月の製造業 PMI、米国では3月の ISM 製造業景況指数が発表される。4/3-4は、黒田日銀新総裁の下、初めての金融政策決定会合が開かれる。また、4/3、米国では3月の ADP 雇用統計の発表、4/4に ECB(欧州中央銀行)の金融政策、4/5には米国で雇用統計が発表される予定である。改めて、改善する景気動向が確認され、金融緩和の継続が認識されるものと予想される。その結果、投資家のリスクオンの姿勢が強まり、相場上昇が見込まれよう。

➤ 4/1号では、**三菱UFJ フィナンシャルグループ(8306)**、**野村ホールディングス(8604)**、**日本取引所グループ(8697)**、**三井不動産(8801)**、ASEAN は、**バンコク銀行(BBL TB)**、**ロビンソン百貨店(ROBINS TB)**をピックアップした。



■来週の予定

- 1日:
 - ・厚生年金支給開始が65歳に段階的に引き上げが開始。
 - ・3月調査の日銀短観が発表される。ブルームバーグが集計した事前予想値は、大企業・製造業の業況判断指数(DI)でマイナス7(前回はマイナス12)と2四半期ぶりに改善。
 - ・北朝鮮の最高人民会議(国会)が開かれる。
- 2日と5日:
 - ・衆院予算委員会は集中審議を開く。
- 3日:
 - ・日本銀行が政策委員会・金融政策決定会合を開く。今回の会合は黒田東彦総裁から新執行部体制の下で初めて開かれる。(3日-4日)
- 4日:
 - ・セブン&アイ・Hldが2月前期決算を発表する。
 - ・欧州中央銀行(ECB)が金融政策を発表、ドラギ総裁が記者会見を行う。
- 5日:
 - ・3月の米雇用統計が発表される。ブルームバーグが集計した事前予想値は、非農業部門雇用者数(事業所調査、季節調整済み)が前月比19万人増。

(Bloombergより引用)

■成長軌道に戻り始めた米国経済

3/28、OECD(経済協力開発機構)は、世界経済の短期予測を発表。新興国の成長が引き続き底堅く、米国は緩やかな成長軌道に戻り、日本も経済政策の転換から成長スピードが増したと分析。経済活動は多くの国で上向いているとの見解を示した。OECDのGDP成長率見通しは、2013年1-3月期が年率換算で米国3.5%、日本3.2%、独仏伊のユーロ圏三大経済国は0.4%。4-6月期はそれぞれ2.0%、2.2%、1.0%。米国は、FRB(米連邦準備理事会)の金融緩和が住宅市場など実体経済にも好影響を及ぼし始めたとした。金融政策の出口戦略(政策金利引き上げなど)の時期や、財政面の「財政の崖」の回避など課題もあるが、良好な経済状況や拡大が続く米国企業業績に加え、住宅市場の回復がこれらマイナス要因をカバーしよう。強い米国の復活で世界経済も再び成長路線へ向かうことになる。とみる。

■注目テーマと関連銘柄に着目

新年度入りに伴い、改めて注目テーマと関連銘柄に着目したい。アベノミクス関連(金融緩和、インフレ)への期待は、再び高まると考える。少なくとも7月の参議院選まで安倍政権は、「大胆な金融緩和」、「機動的な財政出動」、「民間投資を喚起する成長戦略」のいわゆる「3本の矢」への積極姿勢を示し、高い内閣支持率の維持に努めるものと思われる。

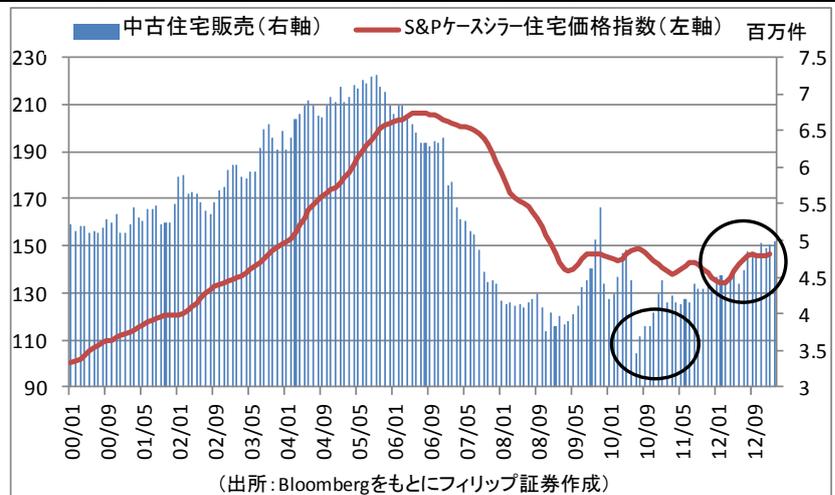
また、安倍首相の外遊先にも注目。初の訪問先は、「21世紀の成長センター」と位置付けたASEAN各国のベトナム、タイ、インドネシア。3/30-31には、ASEAN各国同様に親日国家であるモンゴルに訪問する予定。エルバグドルジ大統領と会談し、レアメタルなどの鉱物資源開発で日本が協力することなどを確認する模様。領土問題で対立する中国への牽制や、北朝鮮との関係が深いこともモンゴル訪問を急遽決定した背景にあるようだ。関連銘柄は、モンゴル最大手で、三井住友銀行との提携も発表したハーン銀行をグループ傘下に有する澤田ホールディングス(8699)やレアメタル関連では、アルコニックス(3036)などに注目したい

2013年3月28日 現在

	株価騰落率(%)		予想PER(倍)		配当利回り(%)	
	昨年来	年初来	今期	来期	前期実績	今期予想
NYダウ工業株30種	19.32	12.68	13.04	11.94	2.44	2.56
S&P 500種	24.78	11.89	14.20	12.71	2.10	2.20
ナスダック総合指数	25.43	10.38	17.15	14.45	1.47	1.43
S&Pトータル総合指数	6.65	3.52	14.09	12.44	2.98	3.11
メキシコホルサ指数	18.88	0.81	16.88	15.93	1.33	1.55
ブラジルホベスハ指数	-0.71	-7.55	11.40	9.54	4.72	3.47
ユーロ・ストックス50指数	13.27	-0.11	10.96	9.82	4.48	4.38
FTSE100指数	15.06	8.21	11.85	10.74	3.72	3.88
フランスCAC40指数	18.09	3.07	11.32	10.15	3.78	4.08
ドイツDAX指数	32.16	2.40	11.62	10.27	3.30	3.39
スペインIBEX35指数	-7.54	-2.60	11.18	9.65	6.71	6.25
イタリアFTSE MIB指数	1.65	-5.74	10.85	8.89	3.53	3.97
アムステルダムAEX指数	11.40	1.78	11.39	10.27	4.51	3.29
スイスSMI指数	31.63	14.53	14.91	13.35	2.92	3.30
日経平均株価	45.90	18.67	23.84	18.64	1.60	1.67
シンガポールST指数	25.01	3.64	15.08	13.77	2.85	2.97
FTSEフルサマレーシアKLCIインデックス	9.36	-0.43	15.29	14.02	3.40	3.48
タイSET指数	50.64	10.97	14.22	12.55	2.72	3.16
ジャカルタ総合指数	29.28	14.46	15.77	13.33	1.89	1.95
フィリピン総合指数	56.62	17.80	20.42	17.85	1.93	2.01
香港ハンセン指数	20.97	-1.62	10.76	9.87	3.21	3.58
中国上海総合指数	1.68	0.14	9.54	8.34	2.55	3.09
ムンバイSENSEX30種	21.88	-3.13	14.53	12.65	1.61	1.70

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【住宅市場の回復も鮮明となり、成長路線に戻り始めた米国経済】



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【注目テーマと関連銘柄】

アベノミクス関連 (金融緩和、インフレ)	銀行・証券 ・三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306) ・三井住友フィナンシャルグループ(8316) ・野村ホールディングス(8604) ・大和証券グループ(8601) ・日本取引所グループ(8697)	シェールガス関連 ・神戸製鋼所(5406) ・古河機械金属(5715) ・日立建機(6305) ・コマツ(6301) ・新日鐵住金(5401) ・トヨタ自動車(7203) ・プリヂストン(5108) ・日本軽金属Hid(5703)	・トーヨーカネツ(6369) ・三機工業(1961) ・荏原製作所(6361) ・明星工業(1976) ・住友精密工業(6355) ・東レ(3402) ・帝人(3401)
モンゴル・資源関連	住宅・不動産 ・大和ハウス工業(1925)・三井不動産(8801) ・積水ハウス(1928)・三菱地所(8802) ・東京建物(8804)・穴吹興産(8928)	メタンハイドレード関連 ・三井海洋開発(6269) ・日本海洋振興(1606) ・石油資源開発(1662)	・三井造船(7003)
iPS細胞関連	・新日本科学(2395) ・タカラバイオ(4974) ・ニッビ(7932)	農業関連(TPP)	・クボタ(6326) ・井関農機(6310)
スマホ関連	・日東電工(6988)・ヤフー(4689) ・信越化学工業(4063)・ソフトバンク(9984) ・村田製作所(6981)・東芝(6502) ・カカコム(2371)	ネット選挙関連	・パイブドピッツ(3831) ・マクロミル(3730) ・トレンドマイクロ(4704)
高額消費関連	・ロイヤルホールディングス(8179)・リゾート・トラスト(4681) ・三越伊勢丹Hid(3099)・ひらまつ(2764) ・Jフロント(3086)・一休(2450) ・高島屋(8233)		

■銘柄ピックアップ



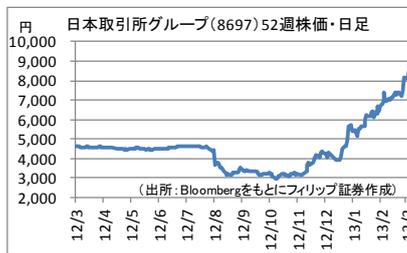
◇ 三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)

- 銀行、信託、証券、消費者金融などを傘下に有する持ち株会社で、世界トップクラスの総合金融グループ。三菱東京UFJ銀行(BTMU)は国内メガバンクの一角。
- 2013/3期 Q3(4-12月)収益は前年同期比9.3%減、純利益は同34.7%減。海外貸出収益は伸張したものの、国内預貸金収益、市場運用利息やコンシューマーファイナンス子会社収益を主因に資金利益は減少した。
- 2013年の世界景気は緩やかな回復が見込まれ、国内最大ネットワーク、強固な財務基盤の金融グループの一方、PBR1倍割れの株価動向に注目したい。



◇ 野村ホールディングス(8604)

- 傘下に国内トップの総合証券。「アジアに立脚したグローバル金融サービスグループ」を目指す。グローバル金融機関として、①「バランスシートの健全性」、②規制に対応するための「資本強化」、③市場規模に合わせた「コスト構造」に取り組む。
- 2013/3期 Q3(4-12月)収益は前年同期比5.7%増、当期純利益は248億円と同黒字転換。市場環境の好転し、ホールセール部門も大幅に改善している。
- 昨夏にタブレット端末「iPad」を全営業社員に配布。最大の狙いは「顧客ニーズを1から聞き出すこと」で個人向け営業の立て直しており、同社株価動向が注目される。



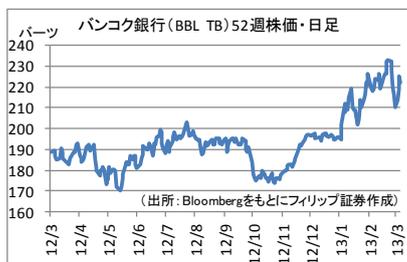
◇ 日本取引所グループ(8697)

- 2013/1月に東京証券取引所と大阪証券取引所の合併による統合持株会社。
- 2013/3期 Q3(4-12月)営業収益は459.4億円、経常利益は127億円、純利益は73.1億円。2013年度の予想営業収益は675億円、純利益は95億円を見込む。
- 世界のGDP(名目、2011年 IMF)に占める日本の割合は8.4%の一方、株式時価総額(東証+JASDAQ)は6.4%に留まる。金融庁によれば、2013年1月の東証・大証経営統合による同社設立は、アジア No.1の取引所実現に向けた取り組み推進の途上であるとのこと。総合的な取引所の中核として、今後の株価動向が注目される。



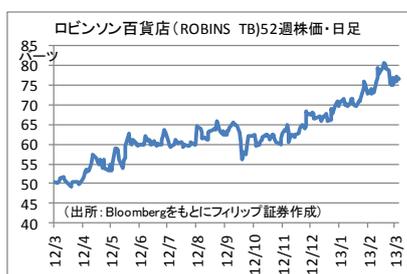
◇ 三井不動産(8801)

- オフィスビル、住宅(分譲および賃貸)、商業施設、不動産の証券化に係るサービスなどを行う。昨年度は物流施設事業にも進出した。
- 2013/3期 Q3(4-12月)売上高は前年同期比6.1%増、都内中心にマンションの分譲などが好調で、純利益は同69.2%増と過去最高水準の8割まで回復。
- 低金利を背景に、住宅取得ニーズが高まり、分譲事業が好調。同部門は、前年同期の2億円の赤字から116億円に黒転。不動産関連の中核銘柄として注目したい。



◇ バンコク銀行(BBL TB)

- 融資資産で、銀行業界の総貸出額の19%を占める、タイ最大の商業銀行。タイ国内で1,000支店、海外13カ国・地域に25拠点を持ち、口座数は1,700万口座。
- 2012/12通期の経常収益(売上高)は前年同期比4%増、純利益は同21%増となった。2012年度の貸出残高は1.6兆THBで前年同期比9%増となった。
- 大口融資の強みから、同行はタイ国営企業向け融資全体において最大のシェアを有している。政府の灌漑管理プロジェクト3,500億バーツ、公共投資プロジェクト2兆バーツ等、政府大型公共投資プロジェクトの恩恵を受ける銀行として期待される。



◇ ロビンソン百貨店(ROBINS TB)

- タイのローカル系百貨店。2012年末時点でバンコクに12店、地方に18店と合計30店舗を展開。今後、地方に2013年~2014年の2年間で年5店舗、合計10店舗の出店を計画しており、2014年までに総計40店舗を目指している。
- 2012/12期の売上高は前年同期比23%増、純利益は同42%増。Q4売上高は前年同期比24%増、純利益は同2.1倍となった。
- 同社は地方で増加している中間所得者層および高額所得者層の獲得に注力。2013年度既存店増収率は前期比8%増へ。新店投資額は1店舗当たり5-10億THBで、同社の手持ち資金で十分に対応でき、財務への影響は軽微と見込まれる。

■ピックアップ銘柄 株価パフォーマンス一覧

銘柄	基準日	基準日	高値	高値日	騰落率	2013/3/28	騰落率
		株価				終値	
日経平均株価指数	2012/8/27	9140.00	12594.36	2013/3/28	37.8%	12335.96	35.0%
TOPIX	2012/8/27	761.73	1,061.75	2013/3/21	39.4%	1,036.78	36.1%
ジャカルタ総合指数	2012/8/27	4145.39	4940.98	2013/3/28	19.2%	4,940.99	19.2%
シンガポール ST指数	2012/8/27	3,054.70	3,321.62	2013/3/28	8.7%	3,308.10	8.3%
FTSEブルサマレーシアKLCIインデックス	2012/8/27	1,648.92	1,699.68	2013/1/4	3.1%	1,674.04	1.5%
タイ SET指数	2012/8/27	1,240.47	1,601.34	2013/3/19	29.1%	1,544.57	24.5%
NYダウ30種平均指数	2012/8/27	13,157.74	14,585.10	2013/3/28	10.8%	14,578.54	10.8%
S&P 500種	2012/8/27	1,411.13	1,570.28	2013/3/28	11.3%	1,569.19	11.2%
ナスダック総合指数	2012/8/27	3,083.62	3,270.29	2013/3/28	6.1%	3,267.52	6.0%
日本(円)							
1606 日本海洋掘削	2013/03/25	6,000	6050	2013/3/25	0.8%	5700	-5.0%
1812 鹿島	2012/11/19	235	299	2013/1/11	27.2%	255	8.5%
1925 大和ハウス工業	2013/03/11	1,885	1899	2013/3/13	0.7%	1,835	-2.7%
1976 明星工業	2012/10/29	253	459	2013/3/11	81.4%	397	56.9%
2395 新日本科学	2013/02/18	440	2,508	2013/3/7	470.0%	1,554	253.2%
2413 エムスリー	2012/11/05	155,000	189,000	2013/3/21	21.9%	183,300	18.3%
3046 ジェイアイエヌ	2013/03/04	4,930	5,490	2013/3/8	11.4%	5,200	5.5%
3231 野村不動産ホールディングス	2012/10/01	1,365	2,159	2013/3/15	58.2%	2,100	53.8%
3632 グリー	2012/12/17	1,403	1,488	2013/1/21	6.1%	1,182	-15.8%
3730 マクロミル	2013/02/25	1,025	1,214	2013/3/25	18.4%	1,180	15.1%
3857 ラック	2012/10/15	319	724	2013/3/27	127.0%	685	114.7%
4704 トレンドマイクロ	2013/02/25	2,700	2,798	2013/3/21	3.6%	2,631	-2.6%
4819 デジタルガレージ	2012/10/01	137,000	319,000	2013/3/27	132.8%	311,000	127.0%
5020 JX ホールディングス	2013/02/18	532	570	2013/2/25	7.1%	527	-0.9%
5269 日本コンクリート工業	2012/10/09	245	347	2013/1/10	41.6%	308	25.7%
5401 新日鐵住金	2012/12/03	190	281	2013/2/6	47.9%	238	25.3%
5911 横河ブリッジホールディングス	2012/12/17	690	887	2013/2/1	28.6%	796	15.4%
6064 アクトコール	2012/10/09	1,903	2,296	2013/3/28	20.7%	2,260	18.8%
6988 日東電工	2013/02/04	5,410	5,850	2013/3/21	8.1%	5,630	4.1%
7003 三井造船	2013/03/18	193	194	2013/3/18	0.5%	170	-11.9%
7203 トヨタ	2012/12/10	3,540	5,050	2013/2/12	42.7%	4,825	36.3%
7267 ホンダ	2012/10/15	2,348	3,830	2013/3/15	63.1%	3,600	53.3%
7459 メディカルホールディングス	2012/10/29	1,003	1,323	2013/3/28	31.9%	1,317	31.3%
7974 任天堂	2012/09/24	9,780	11,120	2012/10/5	13.7%	10,150	3.8%
8058 三菱商事	2013/01/15	1,798	1,978	2013/2/7	10.0%	1,760	-2.1%
8179 ロイヤルホールディングス	2013/03/11	1,183	1,370	2013/3/28	15.8%	1,370	15.8%
8219 青山商事	2013/03/04	2,018	2,461	2013/3/28	22.0%	2,400	18.9%
8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2012/12/03	380	592	2013/3/12	55.8%	564	48.4%
8473 SBI ホールディングス	2012/11/12	570	869	2013/3/27	52.5%	830	45.6%
8595 ジャフコ	2012/12/10	2,270	3,460	2013/3/28	52.4%	3,360	48.0%
8604 野村ホールディングス	2013/01/21	487	608	2013/3/25	24.8%	580	19.1%
8609 岡三証券グループ	2013/02/04	594	932	2013/3/26	56.9%	907	52.7%
8697 日本取引所グループ	2013/03/04	7,150	8,930	2013/3/27	24.9%	8,720	22.0%
8699 澤田ホールディングス	2013/03/25	970	970	2013/3/25	0.0%	936	-3.5%
8801 三井不動産	2013/02/12	2,149	2,824	2013/3/15	31.4%	2,672	24.3%
8802 三菱地所	2012/12/25	1,953	2,829	2013/3/11	44.9%	2,651	35.7%
8928 穴吹興産	2013/03/18	289	387	2013/3/28	33.9%	387	33.9%

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日	高値	高値日	騰落率	2013/3/28	騰落率
		株価				終値	
インドネシア(IDR)							
ASII アストラ・インターナショナル	2012/08/27	7,100	8,300	2012/10/5	16.9%	7,900	11.3%
BBCA バンク セントラル・アジア	2012/09/18	7,950	11,400	2013/3/28	43.4%	11,400	43.4%
BMRI バンク マンディリ	2012/11/12	8,600	10,150	2013/2/28	18.0%	10,000	16.3%
シンガポール(SGD)							
CD コンフォートデルグロ	2012/09/18	1.660	1.950	2013/2/20	17.5%	1.910	15.1%
KEP ケッペル	2012/10/01	11.430	11.930	2013/3/12	4.4%	11.200	-2.0%
YOMA ヨマ・ストラテジック・ホールディングス	2012/10/09	0.555	0.925	2013/1/31	66.7%	0.760	36.9%
マレーシア(MYR)							
AXIATA アシアタ・グループ	2012/08/27	5.99	6.87	2013/1/4	14.7%	6.62	10.5%
DIGI デジ・ドット・コム	2012/09/24	4.90	5.56	2012/10/24	13.5%	4.64	-5.3%
MAY マラヤン・バンキング	2012/09/06	9.15	9.56	2012/9/18	4.5%	9.40	2.7%
タイ(THB)							
BBL バンコク銀行	2012/11/05	179.00	236.00	2013/3/19	31.8%	222.00	24.0%
BECL バンコク・エクスプレスウェイ	2012/12/17	32.50	47.00	2013/2/6	44.6%	39.75	22.3%
BGH バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス	2012/12/10	115.00	172.50	2013/3/15	50.0%	163.50	42.2%
CPF チャルーン・ポーカパン・フーズ	2012/12/17	34.25	36.75	2013/1/30	7.3%	33.00	-3.6%
CPALL シーピーオール	2012/10/09	38.50	52.00	2013/2/20	35.1%	45.75	18.8%
RATCH ラチャプリー・エレクトリシティ・ジェネレーティング・ホールディング	2012/11/26	55.00	64.50	2013/3/11	17.3%	59.75	8.6%
ROBINS ロビンソン百貨店	2013/03/11	79.00	81.00	2013/3/15	2.5%	76.50	-3.2%
SC SCアセット	2012/12/10	23.80	35.00	2013/2/26	47.1%	32.50	36.6%
SCC サイアム・セメント	2012/09/06	330.00	502.00	2013/3/27	52.1%	480.00	45.5%
米国(USD)							
AAPL アップル	2012/08/27	679.99	705.07	2012/9/21	3.7%	442.66	-34.9%
AMZN アマゾン・ドット・コム	2012/11/12	226.59	284.72	2013/1/25	25.7%	266.49	17.6%
DIS ザ・ウォルト・ディズニー	2013/02/12	54.77	57.82	2013/3/14	5.6%	56.80	3.7%
FB フェイスブック	2012/08/27	19.49	32.50	2013/1/28	66.8%	25.58	31.2%
GE ゼネラル・エレクトリック	2013/02/25	23.50	23.90	2013/3/8	1.7%	23.12	-1.6%
GOOG グーグル	2013/01/28	751.76	844.00	2013/3/6	12.3%	794.19	5.6%
PFE ファイザー	2012/10/01	24.80	28.90	2013/3/28	16.5%	28.86	16.4%
SLB シュルンベルジェ	2013/02/19	80.09	80.55	2013/2/19	0.6%	74.89	-6.5%
TIF ティファニー	2012/09/04	61.73	71.08	2013/3/7	15.1%	69.54	12.7%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の際は各商品に所定の手数料等(国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.2075%(消費税込み)(ただし、最低手数料 2,100 円(消費税込み))、外国取引の場合は円換算後の現地清算金額(現地における約定代金に、買いの場合は現地諸費用を加算した額、売りの場合は現地諸費用を減算した額を、当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大 1.05%(消費税込み)(ただし、3,150 円に満たない場合は 3,150 円)の委託手数料等)をご負担いただきます。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

店頭